

Automation Anywhere トライアルライセンス規約

第1条 目的

1. ソフトバンク株式会社（以下「当社」といいます。）は、本規約の定めに従い、「Automation Anywhere トライアルライセンス」（以下「本サービス」といいます。）を法人のお客様（以下「お客様」といいます）に提供します。
2. 本規約は、本サービスの提供に関する諸条件を定めることを目的とします。

第2条 本サービスの内容

1. 本サービスは当社が提供するRPAサービス「Automation Anywhere」の導入を検討しているお客様に対して、サービスに関するトライアルの環境およびサポートを提供します。
2. 本サービスでは、お客様にて下記確認を行うことを目的とした30日間のAutomation Anywhereソフトウェア、オプションサービス「開発辞典」、Automation Anywhereのマニュアルやインストーラーを入手できるAutomation Anywhereポータルサイトの利用、およびメールによるサポートをご利用いただけます。
 - (1) お客様の指定環境下での、Automation Anywhere の動作検証
 - (2) お客様が RPA の作成を予定しているシステムに対する、Automation Anywhere の接続・動作性確認
 - (3) ユーザビリティの見極め
 - (4) 簡易的な効果算定
3. トライアルに使用するAutomation Anywhereソフトウェアの使用許諾条件は、Automation Anywhere, Inc.（以下「AAI」といいます）の定める「オンプレミスソフトウェアライセンス契約」（以下「ライセンス規約」といいます。）に基づくものとします。またオプションサービスにおいて本規約に記載されていない内容は、「Automation Anywhere ライセンス販売・オプションサービス利用規約」（以下「オプション規約」といいます。）に準じるものとします。お客様は本サービスの申し込みにより本規約、ライセンス規約およびオプション規約に同意したものとします。お客様は、本規約に定めるサービスの提供期間に限り、Automation Anywhereソフトウェアを使用することができます。
4. お客様は本サービスを第三者に販売または提供する目的で使用することはできません。

第3条 契約の成立および契約期間

1. お客様は、当社が定める規約、約款の内容に同意の上、当社が指定する方法にて申し込みを行うものとし、納品書または代用の通知に記載の日付をもって契約成立とします。（以下「本契約」といいます。）
2. 本サービスの契約期間は契約成立日より30日間とします。

第4条 本サービスの提供開始日

1. 本サービスの提供開始日は、当社が申し込みを受領した日から、最大 7 営業日以内の日付で、当社が設定できるものとします。
2. 前項の場合、当社は、お客様にライセンス提供開始通知の記載された納品書または代用の通知を、提供開始日当日までにお客様指定のメールアドレスに送付します。

第5条 本サービスの終了

1. 本サービスの提供および本契約は、第 3 条に定める契約期間の満了日をもって終了します。満了日以後の本サービスの継続利用はできません。
2. 本契約が終了した場合、お客様は本サービスの利用及び Automation Anywhere の利用を終了するとともに、ソフトウェアおよびその複製物をすべて消去するものとします。

第6条 申し込み時の注意事項

1. 本サービスは、法人のお客様を対象としたサービスのため、個人のお客様による申し込みはできません。
2. 申し込みは 1 企業につき 1 回までとさせていただきます。
3. 本サービスのご利用は、日本国内に所在するお客様事業所における社内利用に限ります。同一法人であっても海外拠点及びグループ会社でのアカウント共有、貸与、譲渡、商用利用等は、有償・無償を問わず一切できませんので、あらかじめご了承ください。
4. Automation Anywhere のご契約を前提とした動作検証以外の目的で申し込みの場合、本サービスのご利用をお断りする場合があります。
5. 本サービスでお客様が作成した一切のデータについては、お客様に通知なく、当社が削除することができるものとします。
6. Automation Anywhere は当社が指定した特定のバージョンで提供され、本サービス期間中のアップグレードはありません。
7. 本サービスでご利用いただいた本アカウントは、Automation Anywhere をご契約いただく際のアカウントとして、継続してご利用いただくことはできません。

第7条 再委託

1. 当社は、本サービスの提供に係る業務の全部または一部を当社の責任と負担において第三者に再委託することができるものとします。
2. 当社が前項に基づき本サービスの提供に係る業務を再委託する場合は、再委託先に対して本規約と同等の義務を課すものとします。また、本サービスの提供に係る業務を再委託した場合であっても、当社は、本規約に基づく義務を免れるものではなく、当社はお客様に対し、当該再委託先の行為につき一切の責任を負うものとします。

第8条 契約の解除

1. お客様または当社は、相手方が本規約に違反したときは、書面をもって契約の履行を催告し、催告後 30 日を経過しても契約内容が履行されないときは、本規約に基づく契約の全部または一部を解除することができるものとします。
2. お客様または当社は、相手方が次の各号の一の事由に該当する場合には、何ら通知催告なくして、本規約に基づく契約の全部または一部を直ちに解除することができるものとします。なお、当該解除は、解除権を行使した当事者から相手方への損害賠償請求を妨げないものとします。
 - (1) 支払停止、支払不能に陥った場合
 - (2) 自ら振り出し若しくは裏書した手形、小切手の不渡りを 1 回でも出した場合
 - (3) 自らの重要な財産に直接差押え、仮差押え、競売の申立て、公租公課の滞納処分を受けた場合
 - (4) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始の申立てを受け若しくは自らこれをなした場合、または特定調停の申立てをなした場合
 - (5) 合併によらない解散、営業の全部または重要な部分の譲渡決議をした場合
 - (6) 営業を廃止した場合
 - (7) 監督官庁より営業停止命令を受け、または営業に必要な許認可の取消処分を受けた場合
 - (8) その他前各号に準じる事由が生じ、相手方の信用状態が悪化したと認めた場合
 - (9) お客様が当社へ提出・送信したお客様に関する情報に虚偽あるいは重大な遺漏のあることが判明した場合
 - (10) 前各号のほか、重大な過失または背信行為など、本規約に基づく契約を継続しがたい事由が発生した場合
3. お客様または当社につき本条第 1 項または前項各号の一に該当する事由が生じた場合、当該事由の発生当事者が相手方に対して金銭債務を負担しているときは、当然に相手方に対する全債務の期限の利益を喪失し、相手方に対して直ちに一括して弁済するものとします。

第9条 損害賠償

当社は、本サービスの提供に関連し、当社の責めに帰する事由によりお客様に損害を与えた場合、発生した通常かつ直接の損害に限り賠償するものとし、その他特別な事情により発生した損害、派生損害、間接損害、逸失利益について当社は一切の責任を負わないものとします。

第10条 権利譲渡の禁止

お客様は、当社の書面による事前の承諾なく、本規約による契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他処分をすることはできないものとします。

第11条 免責事項

1. 本サービスはお客様が自らの責任においてご利用頂くものです。本サービスは、現状有姿および提供可能な範囲で提供されます。当社は、本サービスに関して法律で許容される範囲で、明示的であるか黙示的であるかを問わず、いかなる形の保証責任も負わないものとします。

2. 当社は、天変地異・戦争・暴動・内乱その他の社会的事変、法令の制定・改変、政府による命令・処分・指導等の公権力の行使、通信回線の事故、輸送または通関等の遅延等、当社の責めに帰すべからざる事由による本規約の全部または一部の履行遅延もしくは履行不能について、一切その責任を負わないものとします。
3. 本サービスによりお客様が使用するデータについて、当社は、内容、維持、破損・消失しないこと等に関する一切の保証義務及び責任を負いません。また、本サービスにおいてお客様が保持する個人情報及び機密情報は使用してはならないものとします。お客様が本サービスで利用したデータは、お客様に通知なく、本サービス終了後、すみやかに削除します。
4. 本サービスにおけるサポートの提供は当社の定める営業日の 9 時～18 時です。それ以外の時間帯ではメンテナンス等で利用できない場合があることをお客様は承諾するものとします。
5. 当社は、お客様へ事前に通知することなく、本サービスの内容変更、一時的もしくは長期的な中断、またはサービス自体を終了することができ、お客様はこれを承諾するものとします。

第12条 秘密情報の定義

1. 本規約における秘密情報とは、口頭、書類、電子媒体等の情報開示手段の種類を問わず、本サービスの提供もしくは利用に関連して一方当事者（以下「情報開示者」といいます。）から他方当事者（以下「情報受領者」といいます。）に開示される技術上または営業上の有用な情報であって、次の各号の一に該当するものとします。
 - (1) 秘密である旨が明瞭に表示された書面、図表、その他関係資料等の有形の形態により開示される情報
 - (2) 秘密である旨を告知したうえで口頭その他無形の形態で開示される情報であって、かかる口頭の開示後 30 日以内に当該情報の内容が秘密である旨を明示された書面により開示される情報
2. 前項の規定に関わらず、情報開示者の書面による事前の同意を得た場合、または、次の各号の一に該当する情報については、秘密情報に該当しないものとします。
 - (1) 情報を受領する前に、既に公知または公用となっていた情報
 - (2) 情報を受領する前に、情報受領者が既に自ら正当に所持していた情報
 - (3) 情報を受領した後に、情報受領者の責に帰すべからざる事由により公知となった情報
 - (4) 情報受領者が正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく合法的に入手した情報
 - (5) 情報受領者が受領した情報を用いることなく独自に開発した情報
 - (6) 法令により開示を要求された情報（ただし、当該要求に応じるために必要な範囲に限って前項の適用を免れるものとします。）

第13条 秘密保持

1. 情報受領者は、本サービスを提供もしくは利用するうえで、秘密情報を知らせる必要のある自己の役員および従業員（派遣社員含みます。）または再委託先（以下総称して「従業員等」といいます。）以

外の者に、秘密情報を開示または漏洩してはならないものとします。また、従業員等に対し本規約に基づき自己が遵守すべき義務と同一の義務を遵守させるものとします。

2. 情報受領者は、本サービスの提供もしくは利用のためにのみ秘密情報を使用し、他のいかなる目的のためにも秘密情報を使用しないものとします。
3. 情報受領者は、本条の秘密保持義務を遵守するため、善良な管理者の注意をもって秘密情報を管理するものとします。
4. 情報受領者は、情報開示者から受領した資料等で秘密情報を記載したもの（書類、電子媒体等）（以下「秘密資料」といいます。）の不当な開示または紛失を防止するために、自己が適切と判断する措置を講じるものとし、万一紛失した場合は、直ちに情報開示者にその旨を通知し、その後の措置について相手方の指示に従うものとします。
5. 情報受領者は、相手方の事前の書面による承諾がない限り、本サービスの提供もしくは利用のために必要最低限の範囲を除き、秘密資料を複写・複製しないものとします。なお、本条に基づき複製された秘密資料に関しても本規約の各条項が適用されるものとします。
6. 第 4 項の秘密資料には、情報開示手段の種類に関わらず、情報開示者から開示された秘密情報を、情報受領者において文書化したものを含むものとします。
7. 本条および前条の定めは、本規約に基づく契約が終了した後も有効に存続するものとします。

第14条 パーソナルデータの取り扱い

当社は、お客様のパーソナルデータを「プライバシーポリシー」に定めるところにより、その目的の遂行に必要な範囲において取り扱うこととします。

第15条 知的財産権等の帰属

1. 本サービスにかかる知的財産権（著作権法第 27 条および第 28 条の権利を含む。）は、当社もしくは当社に権利を許諾した者に帰属し、当社による事前の書面による許諾を得ることなく、お客様は本規約に基づく本サービスの利用以外の目的で使用、複製、転写または頒布することはできません。
2. 本サービスの提供の際に当社がお客様のためにロボットを作成した場合、当該ロボットの著作権（著作権法第 27 条および第 28 条の権利を含む。以下同じ。）は、当社または第三者が従前から保有していた著作権および汎用的な利用が可能な著作権を除き、当該個別契約に係る委託料の支払いが完了されたときをもって、お客様に移転します。
3. 前項の場合、お客様が当該ロボットを本サービスにかかる規約に基づき適法かつ有効に利用されている限り、当社は著作権者人格権を行使しないものとします。

第16条 反社会的勢力等の排除

1. お客様および当社は、利用契約の締結時点において、自己、自己を実質的に支配する者、またはその代理・媒介をする者が暴力団、暴力団員、暴力団関係者、不法収益・犯罪収益等関連犯罪行為者、総会屋その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）ではないこと、反社会的勢力と

密接な関係を有するものでないことおよび過去においても反社会的勢力ではなかったことを表明保証し、利用契約成立日以降、利用契約の履行完了までの間、自己、自己を実質的に支配する者、またはその代理・媒介をする者が反社会的勢力でない状態を維持し、反社会的勢力と密接な関係を有しないことを誓約するものとします。

2. お客様または当社が前項の当該表明保証または誓約に違反した場合、それが判明した時期のいかんを問わず、相手方は何らの催告を要せず直ちに利用契約を解除することができるほか、これにより被った損害の賠償を請求することができるものとします。なお、当該解除によって前項の表明保証条項に違反した当事者に損害または負担が生じても、当該当事者は相手方に対してその賠償を求めることができないものとします。

第17条 協議事項

お客様および当社は、本規約に定めのない事項または本規約の内容について疑義を生じた場合、双方協議の上、誠意をもって解決するよう努めるものとします。

第18条 準拠法

本規約に基づき提供する本サービスの内容および提供条件、並びに、本規約の内容については日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとします。

第19条 管轄裁判所

本規約に基づき提供する本サービスに関する訴訟その他一切の法的手続きについては、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第20条 規約の変更

当社は、事前にお客様へ周知の上で本規約の内容を変更することがあります。この場合、本サービスの提供に関する諸条件は変更後の規約の定めによるものとします。

以上

附則

(実施月日)

本規約は 2022 年 8 月 8 日より実施します。